

特別支援教育就学

提出日時点の情報を記入してください。
住所の（ ）には令和7年12月末時点の住所を記入。
提出日時点と同じ住所であれば記載不要です。

記入例

(整理番号) NO.

保護者氏名 東広島 太郎		住所 東広島市〇〇町〇〇1234番地 (広島市☆☆区☆☆5678番地)		児童生徒氏名 東広島 桜子		学校名、学年（特別支援学級名）等 東広島中学校 1年たんぼぼ1組				都道府県の地区別区分：VI 地域の級地区分：3-1		学校長承認			
世帯の収入状況		世帯の状況（前年12月末日現在）						需 要 額 等							
		保護者等氏名	生年月日 (満年齢)	続柄	本人同意欄	在学学校名・学年 (特別支援学級名)	教育扶助基準				生活扶助基準				
所得控除前	総所得金額	円	東広島 太郎	S55年1月1日 (45歳)	父	<input checked="" type="checkbox"/>	/	/	/	/	/	円	円	h 基準額	
	退職所得金額		東広島 花子	S56年8月8日 (44歳)	母	<input checked="" type="checkbox"/>	/	/	/	/	/			i 地区別冬季加算額	
	山林所得金額		東広島 吾郎	S20年9月9日 (80歳)	祖父	<input checked="" type="checkbox"/>	/	/	/	/	/			円	
	計	A		年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/>	/	/	/	/	/			j 生活扶助基準計 (e×通減率、f~iの合計)	
所得控除	雑損控除		子等の氏名	生年月日 (満年齢)	続柄		/	/	/	/	/			円	
	社会保険料		東広島 桜子	H25年4月4日 (12歳)	本人	<input checked="" type="checkbox"/>	〇〇小学校6年 (たんぼぼ1組)	円						k 住宅扶助基準	
	小規模企業共済等掛金控除		東広島 桃子	H28年6月6日 (9歳)	妹	<input checked="" type="checkbox"/>	〇〇小学校3年							円	
	生命保険料		東広島 史郎	R3年5月5日 (4歳)	弟	<input checked="" type="checkbox"/>	△△保育園							l 需要額 (a~d、j、kの合計)	
	地震保険料			年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/>								円	
	ひとり親又は寡婦控除の額 (保護者に限る。)			年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/>								収入額 需要額	
計	B		年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/>								D 1 =		
所得額(A-B)	C		年 月 日 (歳)		<input type="checkbox"/>										
収入額(C×1/12)	D	合 計					a	b	c	d	e	f	g		
特記事項										支弁区分 <input type="checkbox"/> I段階(令第2条第1号相当) <input type="checkbox"/> II段階(令第2条第2号相当) <input type="checkbox"/> III段階(令第2条第3号相当)					

令和7年12月末
時点の情報を記入

(注) 1 本人同意欄については、この調書に記載のある世帯員の地方税関係情報及び世帯状況について、市が調査することについて同意する場合にをしてください。ただし、年齢や障がいの特性・状態により同意の意思が表示できない者については、法定代理人によるとして差し支えありません。
なお、全員の同意がない場合は、審査することができません。
2 「特記事項」の欄には、生活保護等の該当事項を記載してください。
3 この様式において「令」とは、特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令（昭和29年政令第157号）をいいます。

上記の内容について、間違いありません。

令和8年7月7日

東広島市長 様

保護者氏名 東広島 太郎

【記入上の注意事項】

1. この書類は、就学奨励費の支給を受けるために必要なものです。太枠の部分に正確に記入してください。
修正ペンや修正テープ等を使用したものは受付不可です。記載内容の修正は二重線（押印不要）でお願いします。また、消せるインクの筆記用具は使用しないでください。
所得等は教育委員会で確認し、記入しますので、本人同意欄に世帯員全員のチェック☑を記入してください。
☑がない世帯員がある場合には審査ができませんので、ご注意ください。
2. 住所はこの調書の提出時点のものとし、令和7年12月末日時点の住所と異なる場合は、住所欄に令和7年12月末日時点の住所をカッコ書き（ ）で記入してください。
3. 世帯の状況の欄は、令和7年12月末日時点の世帯の状況を記入してください。したがって、「満年齢」、「在学学校名、学年（特別支援学級名）」の欄も令和7年12月末日時点の状況により記入することとなります。
4. 令和8年1月1日時点で東広島市に住民票のない方は、収入額・需要額調書に、令和8年1月1日時点で住民票のある市町村で発行される市県民税課税台帳記載事項証明書（次の2点の内容が記載されたもの）を添付してください。
 - ①令和8年度に納付すべき県民税及び市民税の課税の基礎となった令和7年1月から令和7年12月までの同一生計世帯の世帯員全員の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額
 - ②前記の県民税及び市民税の課税に当たって所得控除された雑損、社会保険料、小規模企業共済等掛金、生命保険料、地震保険料及びひとり親控除又は寡婦控除の金額